

政策 06 市民協働・行政運営に関する政策

施策 03 効率的な行財政運営の推進

あるべき姿

効果的で効率的な行財政運営が、安定的かつ継続的に行われています。

施策の成果状況と評価

指標	施策成果目標の達成率（％）	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対 基準値
		【総合政策課】		60.0	77.8	100.0
評価	<p>施策に設定された45の成果指標の基準値と令和元年度実績値を比較したところ、改善した施策が35、横ばいが1、悪化した施策が9となっており、前年に比べ成果の向上がみられます。引き続き、成果向上に向けて事業の効率化などに取組み、成果向上を図っていきます。</p> <p>(本指標は、初期値がないため、前年度値からの比較にて、成果状況を評価しています。)</p>					対 前年度 ☀ (向上) 目 標 達成度 ■■■ (高)

指標	経常収支比率（％）	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対 基準値
		【財政課】	89.5	92.7	93.4	89.5
評価	<p>(状況) 経常収支比率は、基準値（89.5％）と比較して、3.9ポイント増加しました。</p> <p>(要因) 市民税や固定資産税、地方消費税交付金等の増加により経常一般財源が増加したものの、扶助費や公債費などの経常経費が大幅に増加したことが挙げられます。</p>					対 前年度 ☂ (低下) 目 標 達成度 ■■■ (中)

基本事業の成果状況と評価

基本事業01 健全な財政運営の推進

指標	財政力指数（ ）	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対 基準値
		【財政課】	0.742	0.713	0.709	0.700
評価	(状況) 財政力指数は、基準値(0.742)と比較し0.033ポイント減少しました。					対 前年度
	(要因) 市民税や固定資産税、地方特例交付金等の増加により基準財政収入額が増加したものの、合併特例債や臨時財政対策債の償還に係る公債費等の増加により基準財政需要額の増加が上回ったことが挙げられます。					(横ばい)
						目 標 達成度
						(中)

基本事業01 健全な財政運営の推進

指標	将来負担比率（ % ）	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対 基準値
		【財政課】	26.5	11.8	9.0	50.0
評価	(状況) 将来負担比率は、基準値(26.5%)と比較して、17.5ポイント減少しました。					対 前年度
	(要因) 大型事業が落ち着いたことに伴い地方債償還額が発行額を上回り、将来負担額の根幹である地方債現在高が減少したことが挙げられます。					(向上)
						目 標 達成度
						(達成)

基本事業01 健全な財政運営の推進

指標	実質公債費比率（ % ）	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対 基準値
		【財政課】	3.5	4.5	4.4	3.0
評価	(状況) 実質公債費比率は、基準値(3.5%)と比較して、0.9ポイント増加しました。					対 前年度
	(要因) 近年の地方債借入により、元利償還金が増加したことが挙げられます。					(向上)
						目 標 達成度
						(中)

基本事業02 成果を重視した行政経営の推進

指標	基本事業成果目標の達成率（ % ）	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対 基準値
		【総合政策課】	-	62.3	61.4	100.0
評価	基本事業に設定された223の成果指標の基準値と令和元年度実績値を比較したところ、改善した基本事業が137、横ばいが15、悪化した基本事業が68、比較不可が3となっています。基本事業成果目標の達成率が、前年度(62.3%)と比較して0.9ポイント低下している要因として、令和元年東日本台風の発生や新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、事業の中止や制約を加えざるを得なかったことが挙げられます。					対 前年度
	(本指標は、初期値がないため、前年度値からの比較にて、成果状況を評価しています。)					(横ばい)
						目 標 達成度
						(中)

基本事業04 情報の適切な管理・提供

指標	庁内ネットワークの安定稼働率（％）	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対基準値
	【情報システム課】	99.9	100.0	99.9	100.0	(横ばい)
評価	(状況) 庁内ネットワークの安定稼働率は、基準値と同様99.9％となっています。					対前年度
	(要因) 雷の影響による停電で一時的にネットワークが使えない時間がありました。今回の安定稼働率の低下は、管理・運用方法の問題によるものではなかったことから、今後も、引き続き適切な管理・運用を行うことにより安定したネットワーク環境が維持できるように努めます。					(低下)
						目標達成度 (高)

基本事業05 効果的・効率的な組織体制の構築

指標	適材適所の人材配置がなされていると思う市職員の割合（％）	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対基準値
	【職員課】	70.1	81.4	80.6	80.0	(向上)
評価	(状況) 適材適所の人材配置がなされていると思う職員の割合は、基準値（70.1％）と比較して、10.5ポイント向上し、目標値を達成しています。					対前年度
	(要因) 毎月実施する職員相談や人事異動に向けた自己申告書による配属希望先の把握及び希望者を対象とした職員面談により、職員の異動希望や状況を把握し、経験や資格、適性等を考慮した人事配置に努めていることによるものと考えます。今後も自己申告書の活用や所属長ヒアリングを実施し、職員の実力、適性等を踏まえ、適正な人事配置に努めます。					(横ばい)
						目標達成度 (達成)

基本事業05 効果的・効率的な組織体制の構築

指標	民間活力導入件数（件）	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対基準値
	【総合政策課】	83	81	82	90	(横ばい)
評価	(状況) 民間活力導入件数は、基準値（83件）と比較して、1件減少していますが、前年度と比較して、1件増加しています。					対前年度
	(要因) 施設のあり方の検討を進める中、新たな施設やサービスの導入に至っていないことに加え、利用停止施設が生じたことで、導入件数は減少する一方、新たな指定管理者制度の導入が進んでいる結果と考えられます。行革の推進にあたり、民間活力導入は不可欠な要素でもあり、今後とも積極的導入を検討します。					(横ばい)
						目標達成度 (低)

基本事業06 市民に応える人材の育成

指標	職員の対応や仕事ぶりに満足している市民の割合（％）	基準値 (H27)	実績値 (H30)	実績値 (R01)	目標値 (R03)	対基準値
	【職員課】	80.3	82.7	85.6	85.0	(向上)
評価	(状況) 職員の対応や仕事ぶりに満足している市民の割合は、基準値（80.3％）と比較して、5.3ポイント向上し、目標値を達成しています。					対前年度
	(要因) 職員が市民の目線に立ったサービスの提供に努めたことや、各研修等による効果と考えます。今後も研修等の実施により職員の資質を高め、市民サービスの向上に取り組んでまいります。					(向上)
						目標達成度 (達成)

